



すみ 隆仁

議会活動報告 2021年夏号

経歴

昭和54年2月20日 千葉県生まれ
千葉大学附属小学校卒業
市川学園(市川中・高校)卒業
日本歯科大学新潟生命歯学部卒業
日本大学大学院総合社会情報研究科 修士課程修了
歯科医師
元防衛省歯科医官

現在

自由民主党
千葉県千葉市美浜区第十二支部 支部長
保健消防委員会副委員長
超高齢社会調査特別委員会委員
保健所運営協議会委員、保護司・消防団員等

令和3年度 第2回千葉県議会定例会において市政に関する一般質問をしました。

昨年、教育現場における児童生徒への性暴力が全国的に問題となっており、本市でも教職員による事件が発生しています。性犯罪の前科の有無を含む学校関係者への厳しいチェックシステムの設置や、校内の死角をなくす取組みなどのほか、被害に遭われた児童や保護者の方の心のケアも非常に重要だと考えます。千葉県モデルとして全国の自治体が真似をしてくれるような制度を整え、今後の更なる対策強化を要望いたします。

また現在、新型コロナウイルスの影響で多くの大企業や中小企業の売上が落ちており、本来なら問題なく払えるはずの税金の支払いに困る経営者の方が増えています。総務省においては税制上の猶予措置をしてくださっており、本市でも多くの事業者や個人がこの制度を利用していますが、市の担当者の方には、苦しむ市民の方々に寄り添った税の徴収を強く要望いたします。外出自粛が続く高齢者の介護予防や健康増進についても懸念しています。本市の高齢者の健康増進施策の在り方を今こそ見直す必要があり、特に、独居等の高齢者に対するICT環境整備やリテラシーの向上が重要だと考えています。遠隔での運動プログラムやウェブ会議ツール、テレワークの活用によって、高齢者の運動・交流・社会参加の選択肢が広がる可能性があります。コロナ収束後の世界も見据え、ICT等を利用した新たな健康増進の施策を行うことを強く要望いたします。



01 質問 教育現場における子どもへの性暴力防止対策について

(1) Q 本市における子供への性暴力防止対策検討会の進捗状況について

(1) A 性暴力の未然防止、早期発見、発見後の対応について検討が進み、本年6月2日に教育長に提言書が提出されたところです。先行実施してきた校内の死角点検等に加え、新たな対策も着実に実施して参ります。

(2) Q 子どもにここをサポートの相談件数及び相談内容、効果等について

(2) A 本年3月までの10ヶ月間で手紙130件、電話12件と多くの相談が届いています。教職員による不適切な言動や友人関係のトラブル等の内容が多く、特に手紙による相談の追加が有効な対応となったと考えています。

(3) Q 校内死角改善シートの運用状況等について

(3) A 毎年4月実施の管理職による校内死角の点検と全教職員への共有、不定期な校内の巡回に加え、教育委員会による管理訪問等の際にも別途チェックが行われ、物理的な死角をゼロにする取組みを進めています。

(4) Q 過去に児童生徒らに性的な被害を与えたかどうかを照会できる制度の検討、運用状況について

(4) A 教員採用候補者選考において、従前の採用関係書類や面接を含む処分歴の確認を徹底するとともに、文科省提供の官報情報検索ツールの活用の際に、全教職員の改名や改姓の有無も確認することとしています。

(5) Q 学校における人権教育に関してどのように取り組んでいるか

(5) A 社会科や道徳科、体験学習等の教育活動を通して、人権に関する知識や他者との相互理解、思いやりなどを学ぶ機会を設け、自分と他者の人権を守るという意識や態度、実践的な行動力の育成を図っています。

(6) Q 昨年度行われた教員における性犯罪をなくすための具体的な研修や内容、回数について

(6) A 各学校で、校長・教頭を対象とした性暴力被害者支援に関する研修、外部有識者監修の資料を活用した校内研修を実施しました。今年度は新たに被害生徒への聞き取りの対応力を高めるRIFCR研修を実施予定です。

(7) Q 教員による性暴力を受けてしまった児童生徒やご家族への具体的な支援について

(7) A 事案発生直後はスクールカウンセラーに指導・助言するスーパーバイザーを派遣し、スクールカウンセラーが心のケアを丁寧に継続する体制も整えています。

02 質問 コロナ禍における税収について

(1) Q 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における、税制上の措置である納税猶予の特例の許可件数及び税目ごとの件数と金額について伺う

(1) A 許可件数は本年3月末で3,761件となっています。税目ごとの件数・金額は、個人住民税が2,208件で2億5,380万円、法人市民税が316件で2億6,300万円、固定資産税・都市計画税が1,158件で13億590万円、軽自動車税が38件で40万円、事業所税が41件で1億1,730万円。合計金額は19億4,040万円となっています。

(2) Q 中小事業者等における事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税等の軽減措置が決定した納税義務者数及び軽減金額について伺う

(2) A 軽減措置が決定した納税義務者数及び軽減金額ですが、事業用家屋については、固定資産税が1,098人で6億2,400万円、都市計画税が987人で1億2,700万円、償却資産については、固定資産税が1,092人で3億5,500万円となっております。軽減金額の合計は、11億600万円です。

(3) Q 許可した納税猶予の特例のうち、令和2年度内に納付された税目ごとの金額について伺う

(3) A 本年3月末までに納付された税目ごとの金額は、個人住民税が3,140万円、法人市民税が2,930万円、固定資産税・都市計画税が7億2,760万円、軽自動車税が20万円、事業所税が2,260万円。合計金額が8億1,110万円となっております。

03 質問 コロナ禍における高齢者の健康増進について

Q 市として高齢者の健康増進にどのように取り組んでいくのか

A コロナ禍で以前とは異なる生活が続く中、高齢者の筋力低下や気持ちの落ち込みが心配されます。このようなフレイル状態の予防のため、感染拡大防止策を図ったうえで、介護予防教室などを開催して外出の機会を増やすとともに、オンラインを活用して人と交流することの重要性を啓発して参ります。また、介護予防事業についても、コロナ禍における適切な実施方法を工夫しながらより一層推進するほか、今月から生活支援コーディネーターが交流の場・通いの場を運営する団体に対し、改めて新しい生活様式を踏まえた活動を視野に入れたヒアリング調査を実施します。収集した情報をコミュニティソーシャルワーカーとも共有し、地域福祉活動の再開・継続への支援を行なって参ります。



TOPICS 千葉県議会自由民主党無所属の会 緊急要望書を提出

八街市で起きました児童5人死傷事故を受けまして、通学路の安全対策に関する緊急要望書を神谷市長宛に会派から教育委員会の方に提出させて頂きました。また、今後は超党派で力を合わせてこの問題に関しましては取り組んで参りたいと考えます。



令和3年7月2日
千葉県議会 自由民主党・無所属の会
通学路の安全対策に関する緊急要望書
令和3年7月28日午報、千葉県八街市の通学路において、下校中の小学生児童の死傷事故が発生しました。児童5人が死傷する重大な死傷事故が発生したことから、関係者からかけられる「子供の命が守られること」が、事故の防止対策が必要である。事故現場となった通学路については、安全対策を定める要望書が提出されたこと、また、緊急対策の取組を要望する所見が示されていること、事故現場に於いては、児童5人の死傷は防止できなかった可能性もある。今回の事故を受け、国は通学路の危険性を抑制し、千葉県は通学路の安全確保の推進策を定める施策を、千葉県においても関係機関が連携して取り組んで参ります。この際、関係機関が連携して取り組んで参ります。この際、関係機関が連携して取り組んで参ります。この際、関係機関が連携して取り組んで参ります。